

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2026年3月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

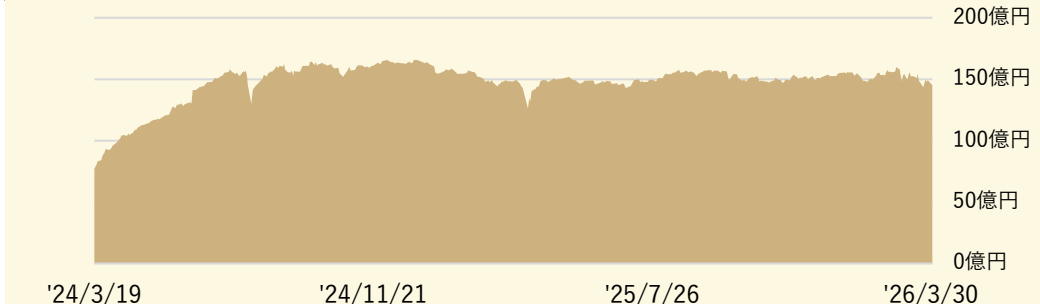
作成基準日：2026年3月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	-8.23%	-0.65%	-1.32%	16.81%	-	16.17%
TOPIX	-10.33%	3.64%	12.78%	34.65%	-	36.09%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	11,617円
純資産総額	145.13億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.36%
現金等	-0.36%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

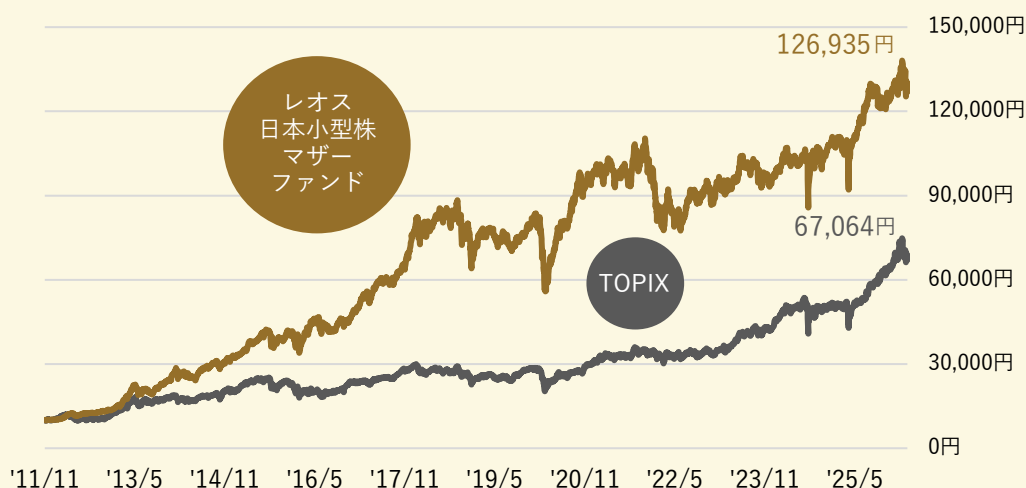
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	164.88億円
組み入れ銘柄数	65銘柄

資産配分比率

国内株式	83.62%
現金等	16.38%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位10業種比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種比率

1 サービス業	18.82%
2 小売業	9.70%
3 機械	7.77%
4 不動産業	6.69%
5 建設業	6.30%
6 情報・通信業	6.11%
7 銀行業	6.09%
8 その他製品	4.36%
9 化学	2.67%
10 繊維製品	2.44%

市場別比率

プライム市場	46.27%
スタンダード市場	13.09%
グロース市場	24.26%
現金等	16.38%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

時価総額別比率

3,000億円以上	7.85%
300億円以上、3,000億円未満	60.32%
300億円未満	15.44%
現金等	16.38%
合計	100.00%

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

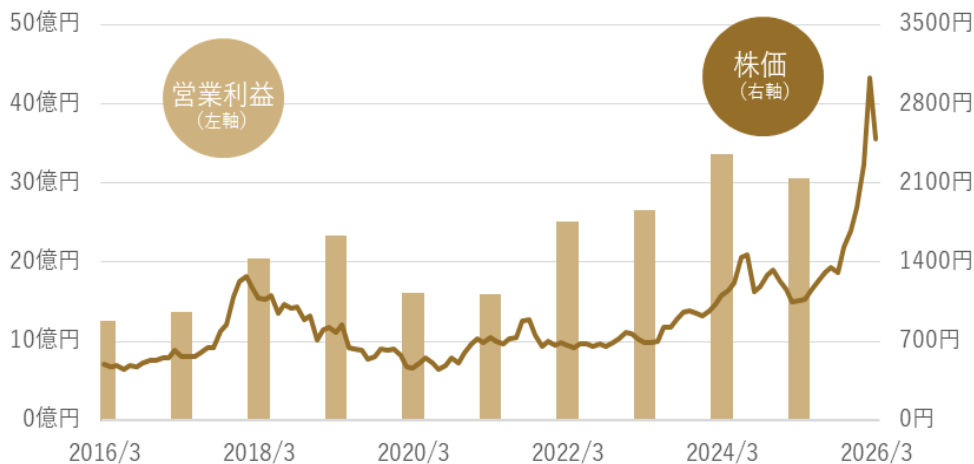
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	トライアルホールディングス 九州地盤のディスカウント小売り大手。生鮮・惣菜にも注力。米ウォルマートに刺激を受けIT活用に長年取り組み、決済機能付きカートやカメラ認識のスマート店舗なども自社で開発。店舗運営にAIの積極導入も目指す。	141A	小売業	3.73%
2	セリア 100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追究。	2782	小売業	3.65%
3	MTG 美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。	7806	その他製品	2.95%
4	岡野バルブ製造 おもに電力会社の原子力発電所や火力発電所で用いられる、大型で高温・高圧環境に耐える特殊なバルブ製造を得意とするメーカー。発電所向けでは国内草分けであり、技術力に定評がありニッチ分野ながら最大手でもある。	6492	機械	2.69%
5	ジェイ・エス・ビー 学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する専門大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。	3480	不動産業	2.48%
6	帝国繊維 明治17年創業の麻糸紡織メーカーからスタートした老舗。1995年の阪神淡路大震災以降に防災関連へ軸足を移し、消防用ホースをはじめとした幅広い製品を取り扱う。空港・原発などの重要インフラ向け機材で存在感を示す。	3302	繊維製品	2.44%
7	カーリット 自動車用発炎筒はじめ火薬・ロケット推進薬などを手掛ける化学メーカー。飲料充填ボトリングやエンジニアリング事業も併営。昨今の東アジア情勢緊迫化で防衛省向けに増産へシフト。	4275	化学	2.41%
8	テスホールディングス 再生可能エネルギー関連の設計・発注・施工などの請負に加え自社でも設備を保有し、発電事業者としても展開。バイオマスや太陽光などの発電所のほか、再生可能エネルギー増大をうけて直近では系統用蓄電池の受注が急増中。	5074	建設業	2.39%
9	リンクアンドモチベーション 従業員のモチベーションに注目したユニークな経営コンサルタントで、主に組織作りや人事・採用戦略などを支援。近年注目の高まる「人的資本経営」に即した支援展開で成長。高ROEに加え増配や自社株買いなどを通じた株主還元にも配慮。	2170	サービス業	2.35%
10	日本ドライケミカル 消火設備などの防災機器製造、施工を行なう。近年はデータセンター向けなどで人体リスクのより低い窒素中心の消火設備などが伸長、設備工事業界の施工能力ひっ迫から選別受注により工事採算性も向上。	1909	機械	2.08%

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

カーリット (4275)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2016年3月末～2026年3月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

カーリットは自動車の発炎筒をはじめとする各種の火薬製造に加え、電子材料、シリコンウェーハ加工など幅広い化学製品を取り扱うメーカーで、飲料充填のボトリングや金属加工などの他分野事業にも展開しています。社名の「カーリット」は塩を原料とする「カーリット爆薬」に由来しています。

収益の柱となっているのは化学品セグメントで、なかでも発炎筒や産業用爆薬事業は安定した収益源となっています。近年の伸びしろになっているのが、国産の衛星打ち上げロケットや防衛省向けミサイルなどへの固体推進薬の供給事業です。固体燃料式のロケットやミサイルの燃焼に不可欠な酸素を供給するのがカーリット爆薬の主原料でもある過塩素酸アンモニウムで、固体燃料の約70%を占める主原料になります。

日本国内で過塩素酸アンモニウムを製造できるのは同社のみです。過塩素酸アンモニウムはH3ロケットやイプシロンロケットなどの補助ロケットなどが主な用途でしたが、近年の防衛環境の変化から防衛省向けのニーズも増大しており、防衛用固体推進薬製造能力増強のために設備投資を決定しました。従来は主原料供給にとどまっていたが、供給先の推進薬メーカーの能力ひっ迫などの課題もあり、同社が同事業へ進出することになりました。この設備増強については、防衛省からの初期投資費用（初度費）が充当されることになっていて、ニーズの強さを示す証左のひとつと言えます。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



3月の日本株市況は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて、大幅安となりました。米軍基地を提供している湾岸諸国などへのイランによる報復攻撃や、ホルムズ海峡の通航を脅かす行為により、原油市況も急騰し、エネルギー等の供給不安によるインフレと経済活動の悪化懸念がスタグフレーションをも想起させる状況となりました。スタイル別では前半に小型株の下げが先行しましたが、月末時点では大型株／小型株間に大きな差はなく、バリュー株／グロース株間についても同様でした。業種別では鉱業、海運業が選好されましたが、空運業、ゴム製品、機械、輸送用機器などは大幅に下落しました。ファクター別では配当利回り、株価リバーサル（過去に大きく値下がりした銘柄の反発）、低ベータ（市場連動性の低さ）などが優位であり、従前とは大きく異なる相場展開となりました。

当月の運用にあたっては、イラン情勢の長期化および混迷化懸念を受けて、現金比率を高めました。流動性の乏しい銘柄や、危機収束後も見据えながら物色対象になりにくい銘柄を中心に売却しました。一方で防衛関連や個別材料のある銘柄については買い増しを行ないました。

今後の運用環境と投資方針について、以下のように考えています。

まず今回のイラン危機に関して収束時期などは見通しがつきません。トランプ氏は一方的に目的達成したとして撤退もうかがわせる発言（4月1日時点）をしていますが、イスラエルおよびイランも合意できる停戦条件の取りまとめは難易度がきわめて高そうです。11月に中間選挙を控えるトランプ氏の思惑とは真逆に、実態はむしろ共和党の敗色をより濃厚にしているようにも見られます。早期終結を焦る米国側の内政事情を見透かすように、イランはドローンなど安価な手段で非対称的な反撃を継続しながらより有利な条件を引き出そうとする可能性があり、長期化するリスクを想起させます。

ホルムズ海峡の封鎖状態は米国・イラン双方にとって経済的なダメージとなりつつあります。とりわけ米国においてインフレ再燃と消費停滞が強まれば、弱含みだった雇用環境をさらに悪化させてしまいます。3月の米国FOMC（連邦公開市場委員会）では金利を据え置きとしましたが、パウエル議長は利下げの条件としてインフレ率の鈍化が必要という見解を示していました。つまりイラン情勢が悪化すればインフレ高進で利下げがより遠のく可能性もあります。また市場参加者が抱くスタグフレーション懸念については、長期の期待インフレ率が落ち着いていれば想定していないとしていましたが、これは原油高騰の価格水準と期間次第による側面も大きく、今後どのように家計のセンチメントが変化するかによって流動的といえるでしょう。

他方で足下の米国経済を牽引するのは株高を背景とした富裕層消費、AI関連の旺盛な設備投資、減税による税金還付による消費押し上げ効果、ドル安による製造業復調などであり、これらは景気後退を遠ざけるのに有力です。上記のような好悪材料を踏まえて米国景気を概観すると致命的な景気後退は避けられそうな公算が大きいと想定していますが、楽観はできないと思われます。

当ファンドの運用にあたっては新年度ガイダンスの内容を確認しながら、高市政権の重視する戦略17分野で恩恵拡大が見込まれるレガシー銘柄と、高成長が見込める新興銘柄を精選し、着実なリターン獲得に努めてまいります。

(4月1日)



ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



世界経済・株価揺るがす「2つの危機」

イラン戦争と石油危機、転換点は？

2月末以降、米国・イスラエルのイラン攻撃と、イランの湾岸諸国などへの報復攻撃が続いています。1ヵ月が経過しましたが、イラン戦争とオイルショックという「2つの危機」が進行中です。原油輸送の大動脈であるホルムズ海峡はイランによってほぼ封鎖されたことで、原油価格は急騰しました。特にアジア諸国にとって重要指標の「ドバイ原油」は、北米指標のWTI先物や、欧州指標（国際標準）のブレントを大幅に上回る上昇となり、中東へのエネルギー依存度の高いアジア（新興国）経済に対して物価高と景気後退の懸念を高めています。2つの危機が長期化する場合には、世界的なスタグフレーション（物価高と景気後退の併存）のリスクが出てきますが、4月は大きな転換点になる可能性があります。

停戦時期が焦点になりますが、イランは長期の経済制裁で経済低迷が顕著な上に周辺国は反イランで、強力な支援国が無い状況です。ホルムズ海峡の封鎖は世界を敵に回し、イランにとっても生命線を断つことにつながります。一方、トランプ政権も11月の中間選挙を視野にすると、長期戦を回避し、早期終結を探るとみられます。短期停戦が中心シナリオですが、イスラエルはイランの脅威を徹底的に排除したく、長期戦も辞さない構えですので、米国とイスラエルの対イラン戦略のズレがどう決着するのかがカギになりそうです。当面の重要日程として、トランプ政権はイランに対して4月6日を期限にエネルギー施設など重要インフラへの攻撃を停止していますが、軍事圧力と交渉の2面戦略で、停戦条件を呑むようにイランに圧力をかけています。もう1つは、米国の国内法（戦争権限法：大統領が単独で軍事行動を拡大し続けることを防ぎ、議会と大統領の共同判断を制度化するための法律）で、議会承認の無い軍事行動に対して60日以内に終了させるか、議会承認を得るか、を求めており、その期限が4月29日（4月末頃）です。いずれにしても4月は2つの危機に大きな転換点、好転の節目になる可能性があります。

金融政策面では、米・日・欧の3月会合がほぼ想定通り現状維持でした。2つの危機に対して物価や景気への影響を見極めたいとの意向でした。米FOMCの経済見通しでは、26年の物価見通しが上方修正になりましたが、政策金利は26年1回、27年1回の利下げ見通しが据え置かれました。ECBスタッフによる経済見通しでも26年の物価見通しが上方修正になりました。一方、市場では、欧米の26年の政策金利見通しが激変しました。イラン戦争前（2月末）と後（3月末）でみると、FRBは2回利下げ⇒利下げ無しへ、ECBは据置⇒2～3回の利上げへ大幅に上方シフトしました。市場が中銀のインフレファイターを重視した動きと推察されます。日銀の金融政策に対する市場の見方はほぼ変わらず、年内2回の利上げ見通しです。為替が160円／ドル近辺と円安圏にあり、4月利上げが有力視されています。

主要国市場の今・来年の予想EPSは3月に上方修正が顕著でした。半導体関連などの業績好調や戦争特需などの押し上げ要因がある一方で、原油高などに伴う悪影響が十分に織り込まれていない可能性があります。4月以降、主要国の景気や物価がそれぞれどの程度下ブレ、上ブレするのか注目されます。2つの危機が短期収束の場合には、主要国の程よい景気と物価安定の大勢観や、堅調な業績見通しが維持されるでしょう。

世界株は2つの危機下で下落・調整相場の様相ですが、上述の重要日程などを境に4月は市況性格が激変（好転）する可能性があります。3月は原油高の中でエネルギー株が独歩高でしたが、市況好転の場合には物色内容も変化し、2月までの強気相場で活躍したグループに人気に戻る可能性が高そうです。石油危機が収束に動く場合、主要国の中で政権基盤が最も強固・安定的で成長戦略を指向する日本の高市政権に対する注目度が高まり、日本株人気が復活しそうです。

(4月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

春、新入社員の姿を見て初心にかえる時期です。皆さんが投資判断や分析、企業取材を行なう際に「これだけは忘れないようにしている初心」は何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

お客様と社会と会社が全てよくなることはなにか、ということです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

謙虚に、真摯に、多くの人々のためになるように。お話を聞くだけでなく、提案もできるように。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

受益者の方々をはじめ、社内外の非常に多くの方に支えられて、調査業務ができています、ということに対する感謝の気持ちだけは忘れないようにしています。いつも本当にありがとうございます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

株価は正しい。自分は何かを間違えている。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

市場がどう思っているかを把握することです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

人の意見を鵜呑みにするのではなく、自分なりに咀嚼して理解することです。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

市場の正しさを認めつつも、相反する意見や論点への好奇心と敬意を持ち続けることです。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

世界は広いということです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

問いが「投資判断や分析、企業取材を行なう際の初心」という事ですので、その点での初心という事であれば、経路はどうであれ株価が上がりポートフォリオに貢献するのかどうか、という点になります。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

周囲の方々への感謝を忘れないことです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

企業にとっては投資家との対話は、上場を続ける以上は義務ではありますが、本来は事業の成長のための施策の実行が最優先であることを忘れないようにしたいものです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

常に私たちの投資先企業の先にはそれを支える従業員がいること。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

自分は常に間違えるという認識を忘れないようにしています。市場に対する謙虚さを失わず、あらゆる投資判断に向き合うよう心がけています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

この仕事を続けられていることに深く感謝しながら、誰のために何のためにこの仕事があるのかを考え、世の中のお役に立てるよう努力し続けています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi

橋本 裕一

マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

応用的な考えが難しい局面もありますので、とりあえず基礎的・教科書的・普遍的・過去の傾向的な考えはおさえようとしています。あとはそこからの差分を考えるなど。



Hong Minh

洪 民鎬

アナリスト

お金を稼ぐのは株ではなく、ビジネスであることを心がけることです。



Matsumoto Ryoga

松本 凌佳

ファンドマネージャー

買った人の裏には売った人が、売った人の裏には買った人がいることです。



Mizuse Kiminobu

水瀬 公脩

アナリスト

何事もニュートラルな視点を持つこと、円滑なコミュニケーションをするための工夫。



Miyake Kazuhiro

三宅 一弘

経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

経験を積む中で、危機と好機、悪材料と好材料は背中合わせ、バランス感覚が重要と思います。



Watanabe Shota

渡邊 庄太

シニア・ファンドマネージャー

時間や手間を割いてくれた相手に感謝の気持ちをもつことです。お互いにとって実りのある対話になるように心がけています。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象となります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.485%（税抜年率1.35%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人資産運用業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

2026年4月10日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。